



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 株式会社ハイマックス
 コード番号 4299 URL <http://www.himacs.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 礼太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中沢 秀夫
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 045-201-6655

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	5,615	△1.6	368	23.6	383	15.8	192	6.9
22年3月期第3四半期	5,704	△15.1	297	△40.9	331	△35.6	180	△35.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	33.70	—
22年3月期第3四半期	30.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	6,752	4,555	67.5	934.72
22年3月期	7,273	5,103	70.2	864.45

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 4,555百万円 22年3月期 5,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
23年3月期	—	12.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	3.9	500	10.8	506	0.7	263	△3.6	47.74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]2ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期3Q | 6,206,496株 | 22年3月期 | 6,206,496株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期3Q | 1,332,929株 | 22年3月期 | 302,889株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年3月期3Q | 5,716,328株 | 22年3月期3Q | 5,903,607株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	6
(5) セグメント情報	6
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足情報	6
生産、受注及び販売の状況	6

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、緩やかに回復しつつあるものの、引き続き雇用情勢は厳しく、また、急激な円高の進行・定着など、依然として先行きは不透明感が払拭されない状況で推移いたしました。

この中において、情報サービス産業は、ユーザー企業がソフトウェア投資に対して慎重な姿勢を継続するなど、厳しい状況が続いております。

このような経営環境下で当社グループは、継続取引先企業との取引領域の拡大や新規取引先に対する提案営業に注力し、特にシステム基盤案件などを中心に受注の拡大に努めると共に、固定費の削減にも継続して取り組みました。

その結果、連結売上高は5,615百万円（前年同四半期増減率1.6%減）、営業利益は368百万円（同23.6%増）、経常利益は383百万円（同15.8%増）、四半期純利益は192百万円（同6.9%増）となりました。

なお、サービス分野別の売上高については、システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、保険業界向けの大規模案件の継続受注及びシステム基盤案件の拡大などにより、2,865百万円（前年同四半期増減率21.3%増）となりました。また、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、非金融業界向けの案件の収束などにより、2,750百万円（同17.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は6,752百万円と前連結会計年度末（7,273百万円）と比較し、521百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少170百万円や売掛金の減少143百万円並びに投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券の減少297百万円などによるものであります。

負債合計は2,197百万円と前連結会計年度末（2,170百万円）と比較し、26百万円増加しました。主な要因は、賞与引当金の減少203百万円などにより流動負債が21百万円減少しました。一方、退職給付引当金の増加82百万円などにより固定負債が48百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は4,555百万円と前連結会計年度末（5,103百万円）と比較し、547百万円減少しました。主な要因は自己株式を593百万円取得したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法に関して、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ1,680千円減少しております。また、税金等調整前四半期純利益は、18,412千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,245,996	3,416,616
売掛金	920,085	1,063,871
仕掛品	124,485	22,577
その他	256,777	257,221
流動資産合計	4,547,344	4,760,288
固定資産		
有形固定資産	37,038	37,821
無形固定資産	25,471	30,674
投資その他の資産		
長期預金	1,400,000	1,370,000
その他	745,066	1,077,506
貸倒引当金	△2,371	△2,371
投資その他の資産合計	2,142,695	2,445,134
固定資産合計	2,205,205	2,513,631
資産合計	6,752,550	7,273,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,739	169,915
未払法人税等	53,054	72,318
賞与引当金	242,419	445,821
役員賞与引当金	10,815	20,370
その他	433,295	260,457
流動負債合計	947,324	968,882
固定負債		
退職給付引当金	742,161	659,374
役員退職慰労引当金	—	542,300
長期末払金	507,640	—
固定負債合計	1,249,801	1,201,674
負債合計	2,197,125	2,170,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	4,083,596	4,038,563
自己株式	△882,741	△289,438
株主資本合計	4,555,621	5,103,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△197	△528
評価・換算差額等合計	△197	△528
純資産合計	4,555,424	5,103,363
負債純資産合計	6,752,550	7,273,919

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,704,287	5,615,777
売上原価	4,580,050	4,488,326
売上総利益	1,124,237	1,127,450
販売費及び一般管理費	826,274	759,166
営業利益	297,962	368,284
営業外収益		
受取利息	11,320	9,709
保険返戻金	9,374	—
雇用調整助成金	11,656	8,070
その他	3,448	4,508
営業外収益合計	35,801	22,288
営業外費用		
固定資産除却損	2,278	2,835
自己株式取得費用	—	4,154
その他	169	—
営業外費用合計	2,447	6,989
経常利益	331,316	383,583
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,732
関係会社特別退職金	—	10,295
特別損失合計	—	27,027
税金等調整前四半期純利益	331,316	356,556
法人税等	151,050	163,933
少数株主損益調整前四半期純利益	—	192,622
少数株主利益	—	—
四半期純利益	180,266	192,622

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	331,316	356,556
減価償却費	17,177	13,520
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△215,559	△203,401
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,300	△9,555
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,245	82,787
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,700	△542,300
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	507,640
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,920	△6,800
受取利息及び受取配当金	△11,534	△9,892
売上債権の増減額 (△は増加)	439,961	143,786
前受金の増減額 (△は減少)	1,317	2,061
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△65,229	△102,008
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,828	△5,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,141	37,824
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,768	27,249
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	114,321	131,817
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,732
その他	△7,096	25,735
小計	554,663	466,140
利息及び配当金の受取額	11,534	9,892
法人税等の支払額	△354,084	△175,085
法人税等の還付額	—	7,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,113	308,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,887
敷金及び保証金の回収による収入	20,167	20,912
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,855	△10,369
保険積立金の積立による支出	△57,965	△8,243
保険積立金の解約による収入	24,819	—
定期預金の預入による支出	△600,000	△1,100,000
定期預金の払戻による収入	300,000	800,000
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
その他	△4,231	△3,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,064	△3,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△597,456
配当金の支払額	△147,590	△147,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,590	△745,047
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△269,540	△440,620
現金及び現金同等物の期首残高	3,459,998	3,416,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,190,457	2,975,996

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式(普通株式)の取得に係る事項について決議し、平成22年11月9日付で東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)における買付けにより、株式数1,030,000株、取得価額593,280千円を取得いたしました。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,332,929株、882,741千円となっております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の生産、受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス(千円)	2,995,787	23.5
システム・メンテナンスサービス(千円)	2,752,013	△18.2
合計(千円)	5,747,800	△0.8

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)			
	受注高	前年同四半期 増減率(%)	受注残高	前年同四半期 増減率(%)
システム・ソリューションサービス(千円)	3,029,174	31.2	659,769	62.9
システム・メンテナンスサービス(千円)	2,798,055	△15.4	688,580	14.5
合計(千円)	5,827,230	3.8	1,348,350	34.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

(3) 販売実績

サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス(千円)	2,865,756	21.3
システム・メンテナンスサービス(千円)	2,750,021	△17.7
合計(千円)	5,615,777	△1.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、業種別販売実績は次のとおりであります。

業種別		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期増減率 (%)
金融	銀行(千円)	925,608	△6.4
	証券(千円)	622,366	△14.6
	保険(千円)	2,936,479	9.1
金融小計(千円)		4,484,454	1.7
非金融	公共(千円)	230,324	△25.4
	流通(千円)	235,502	3.1
	クレジット(千円)	253,463	△2.0
	その他(千円)	412,033	△17.7
非金融小計(千円)		1,131,322	△12.7
合計(千円)		5,615,777	△1.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。